

集落営農法人間の連携支援方策

【概要】

1 成果の内容

県内外の先進事例調査から、複数の集落営農法人が出資する広域連携法人の設立に向け連携の取組を進める際、意識醸成、連携活動の合意形成・具体化、法人設立の各段階で取組・検討すべき内容と指導機関等に求められる支援方策は表のとおりです。

2 留意事項

本レポートは、関連する研究レポートNo.1077「複数の集落営農法人が出資する広域連携法人の特徴と取組の意義」と併せてご活用ください。なお、詳細は報告書（別冊）を参照してください。

【試験データ等】

表 連携に向けた段階別取組検討内容と指導機関等に求められる支援方策

	連携に向けた段階別取組・検討内容	指導機関等に求められる支援方策
意識醸成段階	各集落法人の現状と将来の見通し、共通課題の把握 ・機械、オペレーター等の現状把握と将来の予測 ・共通課題(担い手の減少、機械等の稼働率が低い、更新等のコストが掛かる、資材等の価格高騰等)の把握	話し合いの場の設定 ：集落法人協議会等の研修会等を活用した情報提供・意見交換 現状と将来の見通しの整理・提示 ：所有機械やオペレーター等の現状把握と将来見通し等の提示による共通課題の整理(様式の提示) 関係機関の意識統一 ：推進体制・役割の整理
	共通課題の解決のための連携活動の必要性の判断 ・連携活動により期待できる効果(コスト削減、農作業の効率化・安定化、品質安定化、雇用・仕事の創出、信頼関係の向上等) ・連携活動をする、しないの判断	検討の場の継続 ：集落法人協議会等の活動を通じた研修会や話し合いの場作りの継続 連携活動の意識啓発 ：先進事例等の情報提供 連携活動の必要性の判断に対する助言 ：期待できる効果等の提示
連携活動の合意形成・具体化段階	連携活動目的、連携範囲(何を目的に、どこと連携するか)の検討 ・共通課題の解決のための目的と目的達成のための連携範囲(目的別、地域の範囲等) ・集落法人のみ、個人の担い手・法人、農協等の連携する範囲や役割の決定	合意形成に向けた助言・確認 ：集落法人の役員等との関係構築と話し合いの場の継続、目的の明確化や連携範囲に対する助言、各集落法人等の意思決定に対する助言と確認
	具体的な事業内容、従事者(事務含む)等の検討 ・事業内容(作業受託、機械・施設の共同利用、資材の共同購入等) ・作業受託・機械等の共同利用の方法と料金設定 ・従事者の確保方法(出資法人や地域内外からオペレーター募集、再委託、法人を設立して雇用等) ・作業受託・共同利用等の調整役 ・5ヵ年の収支計画の作成 ・法人設立の必要性の検討	事業内容や従事者の具体化に向けた助言・確認 ：先進事例等を活用した情報提供や事業内容のたたき台の提案、参画する集落法人の意思決定の支援 5か年の収支計画等の作成支援・助言 ：収支のシミュレーション等の作成支援 連携法人設立の必要性に対する助言 ：連携法人を設立することによるメリット・デメリットの提示
法人設立段階	法人設立の具体的事項の検討(法人化する場合) ・目的に応じた会社形態 ・必要となる出資額、出資者 ・資金調達(自己資金、補助金の活用、融資等) ・発起人会の発足、設立総会の開催 ・目論見書案、定款案、登記までのロードマップ作成	法人設立に向けた助言・支援等 ：会社形態別の特徴の提示・助言、補助事業等の活用の情報提供、登記までのロードマップの作成支援(司法書士等の専門家と連携して進める)

【令和5年度成果】集落営農法人間の連携支援方策 (R5-指-03)